

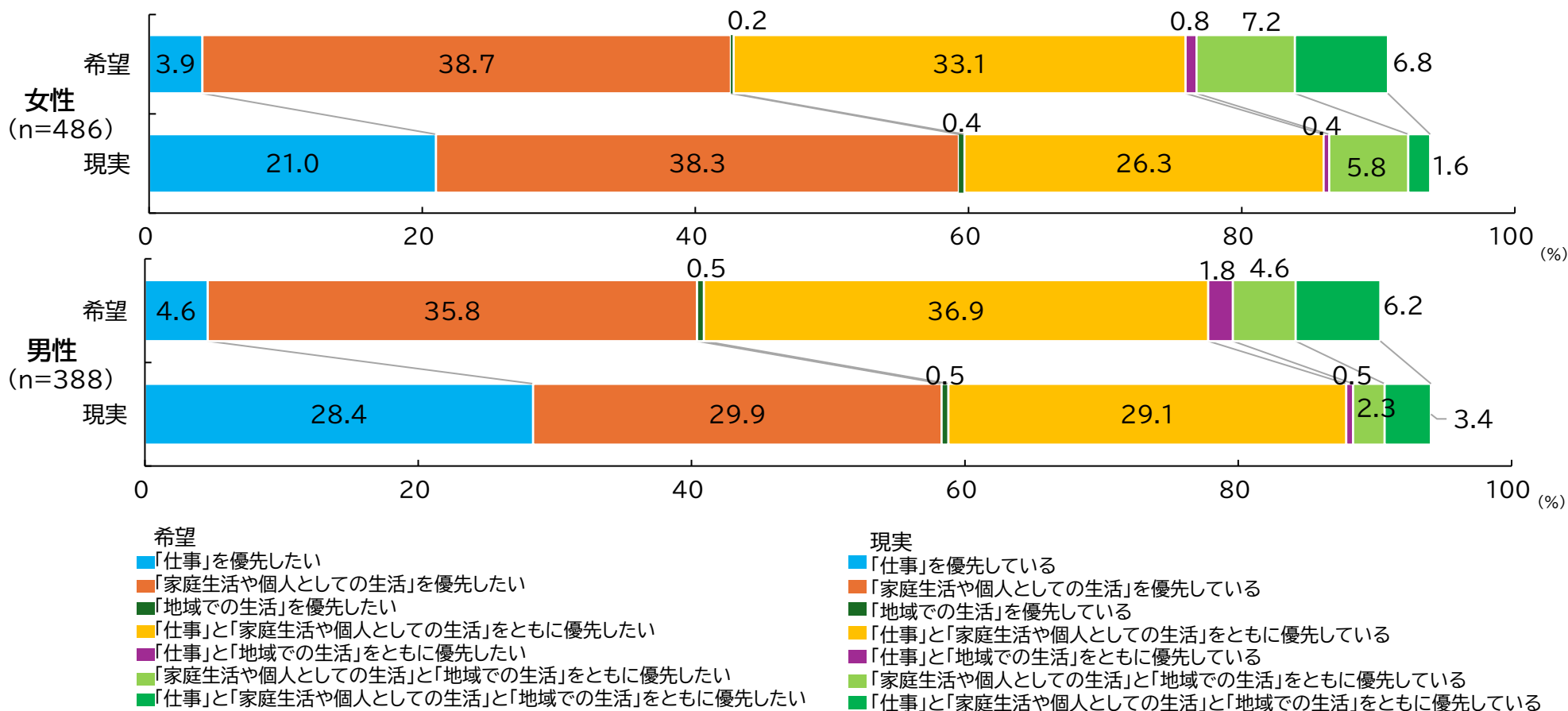


幕らす



生活優先度の希望と現実

2023年時点



出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

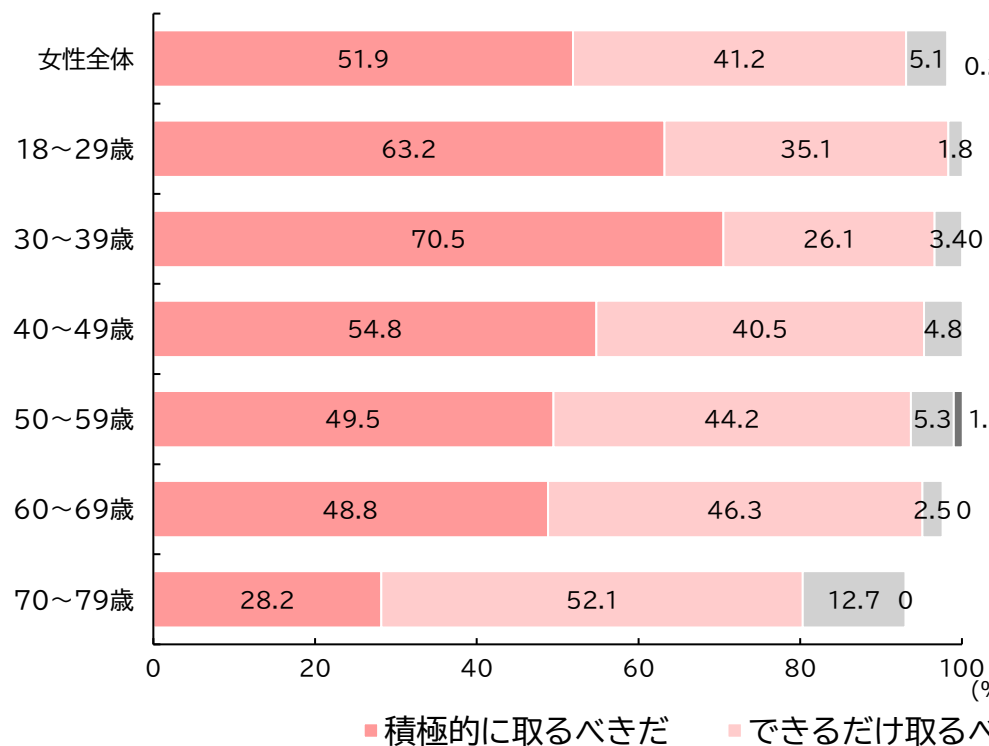
生活優先度の[希望]については、男女ともに高い順にあげると「家庭生活や個人としての生活を優先したい」、「仕事と家庭生活や個人としての生活を優先したい」でした。その一方で、生活優先度の[現実]をみると、「家庭生活や個人としての生活」や「仕事と家庭生活や個人としての生活」を優先したいと思っているものの、女性21.0%、男性28.4%が「仕事を優先している」という状況がうかがえます。

男性が育児休業を取得することについて

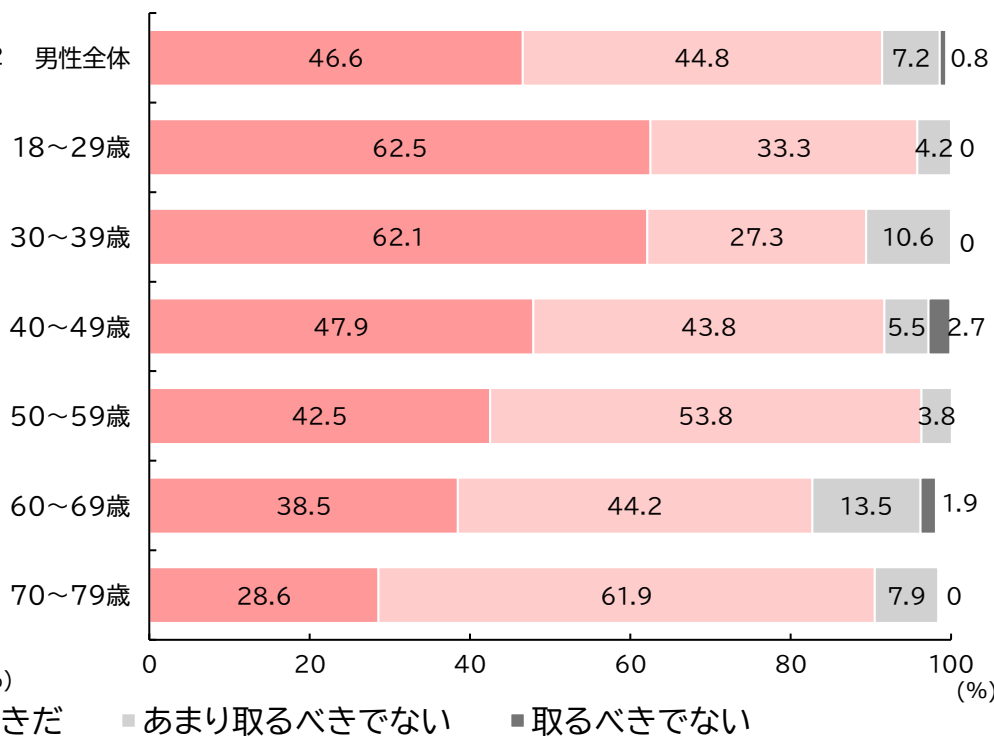
2023年時点

年代別

女性 (n=486)



男性 (n=388)

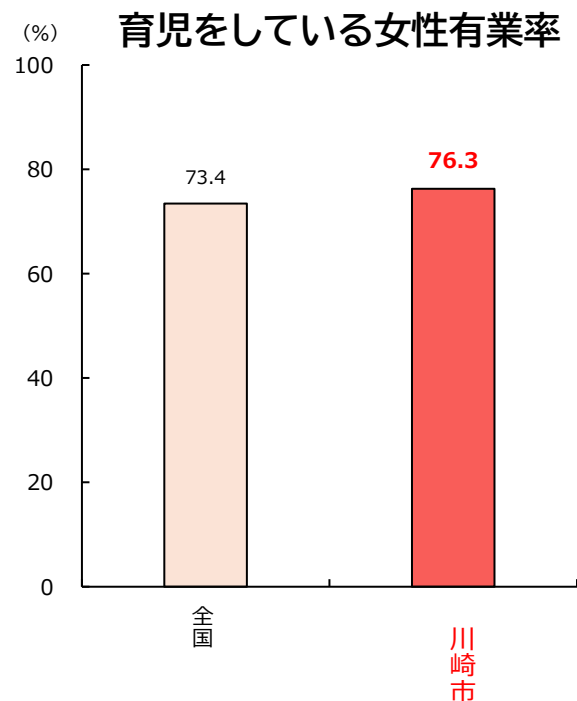


出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

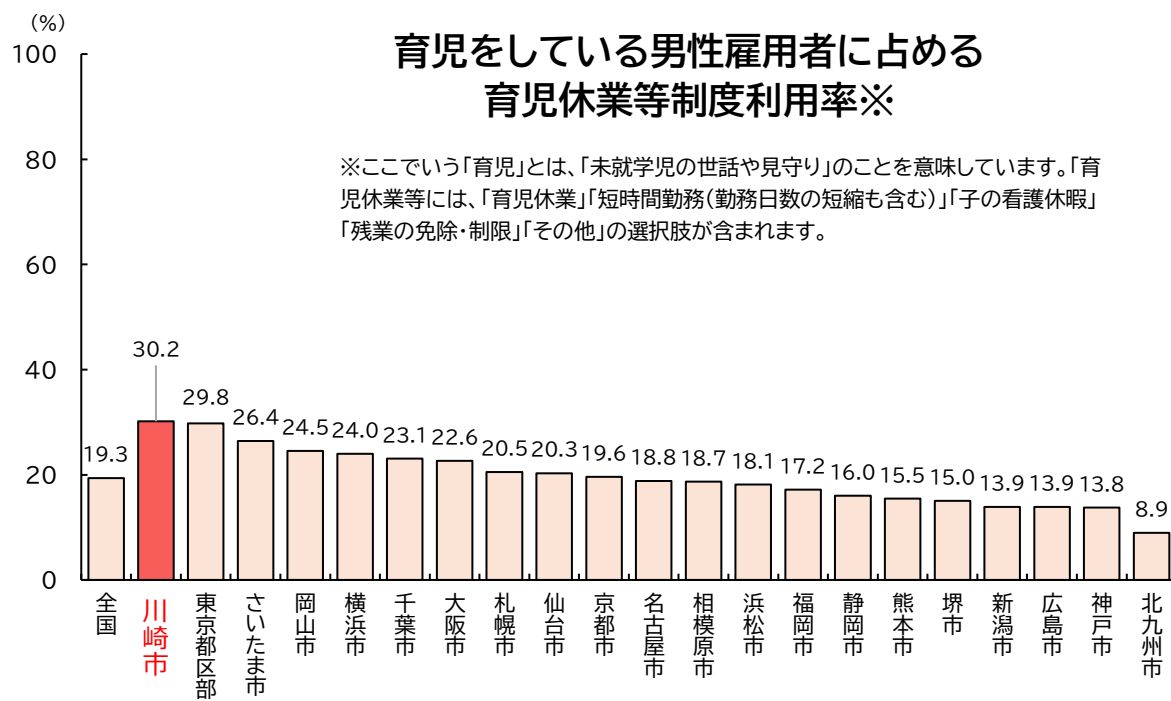
男性が育児休業を取得することについて、川崎市民の意識としては、「積極的に取るべきだ」と「できるだけ取るべきだ」を合わせた賛成派は、女性全体で93.1%、男性全体で91.4%と、ともに9割を超えています。一方、「積極的に取るべきだ」と考える割合に限ると、女性全体で51.9%、男性全体では46.6%ですが、男女とも年代によって大きく異なります。30代では、女性の7割、男性の6割強が育児休業を「積極的に取るべきだ」と回答しているものの、その割合は年代が上がるにつれて減少していき、70代では男女とも3割に届いていません。

育児休業等利用実態

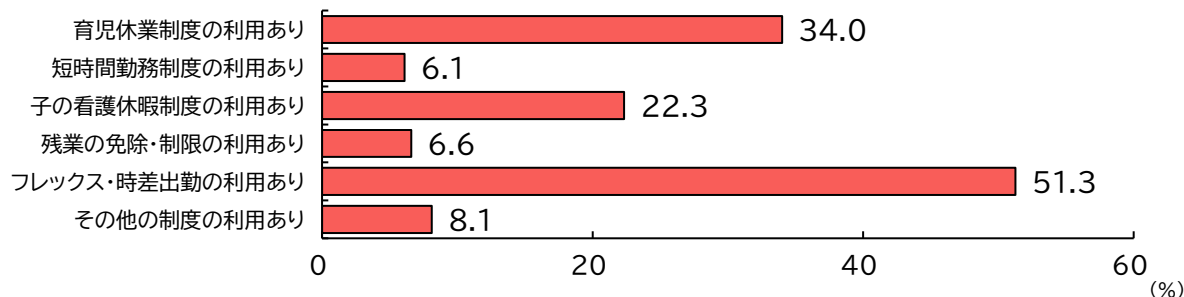
2022年時点



育児をしている女性の有業率は、川崎市が76.3%と全国平均73.4%を上回っています。
 男性雇用者の育休等制度利用率も、全国平均が19.3%であったのに対し、川崎市は30.2%と東京都区部と政令指定都市の中でも最も高くなっています。
 利用した制度の内訳を見てみると、利用者が多い順に、「フレックス・時差出勤」が51.3%、「育児休業制度」の利用は34.0%、「子の看護休暇制度」は22.3%となっています。



利用ありの男性の各制度利用状況(複数回答)

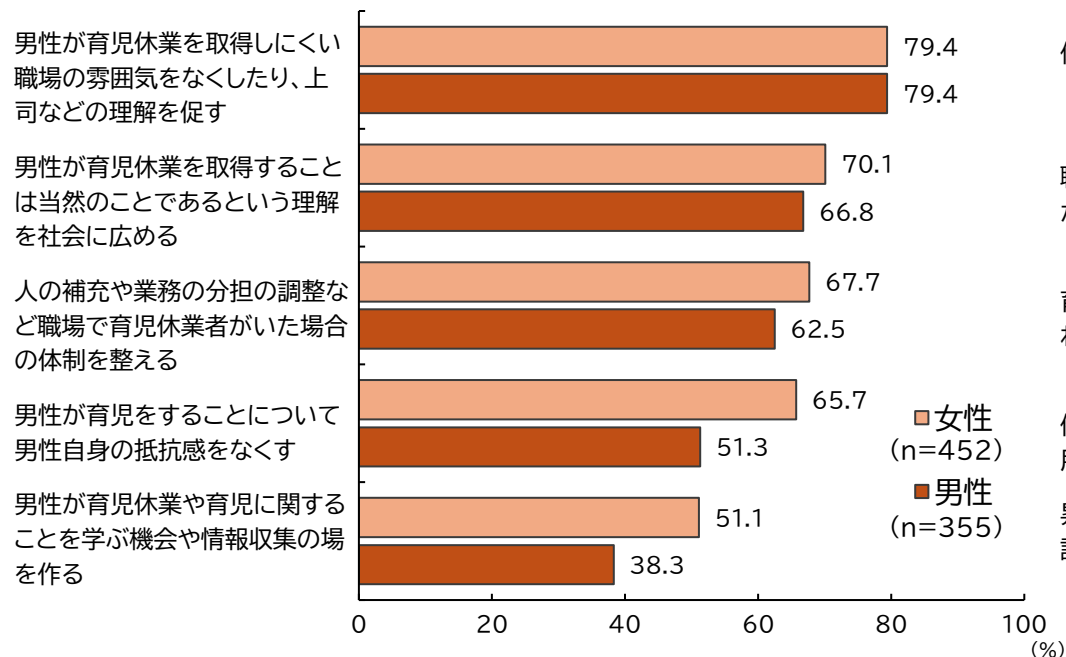


出典：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」を元に作成
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200532&tstat=000001163626> (2025.2.21取得)

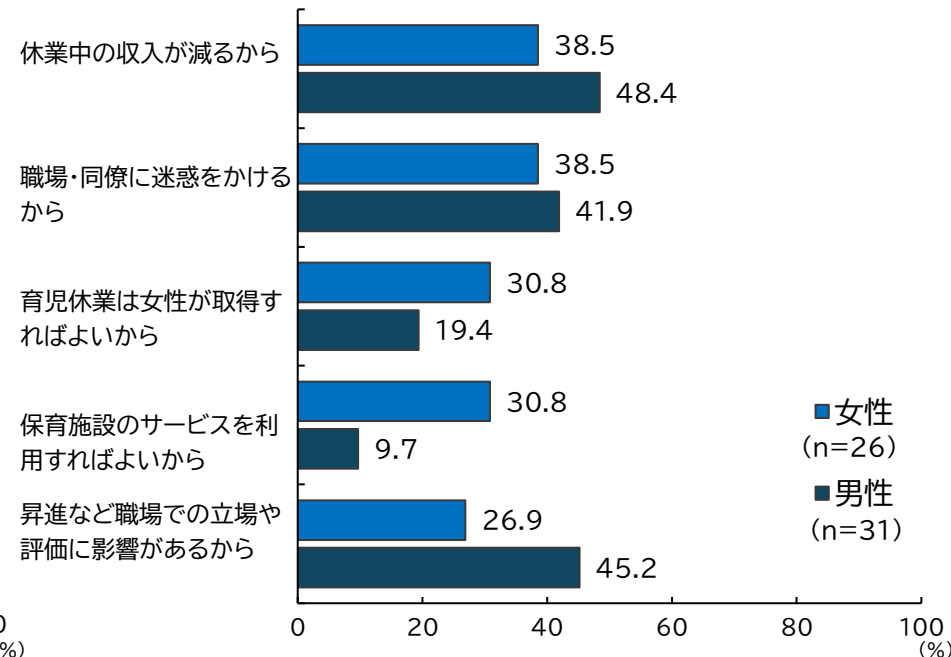
男性の育児休業取得についての課題

2023年時点

男性が育児休業を取得するために必要だと思うこと



男性が育児休業を取得するべきでないと思う理由



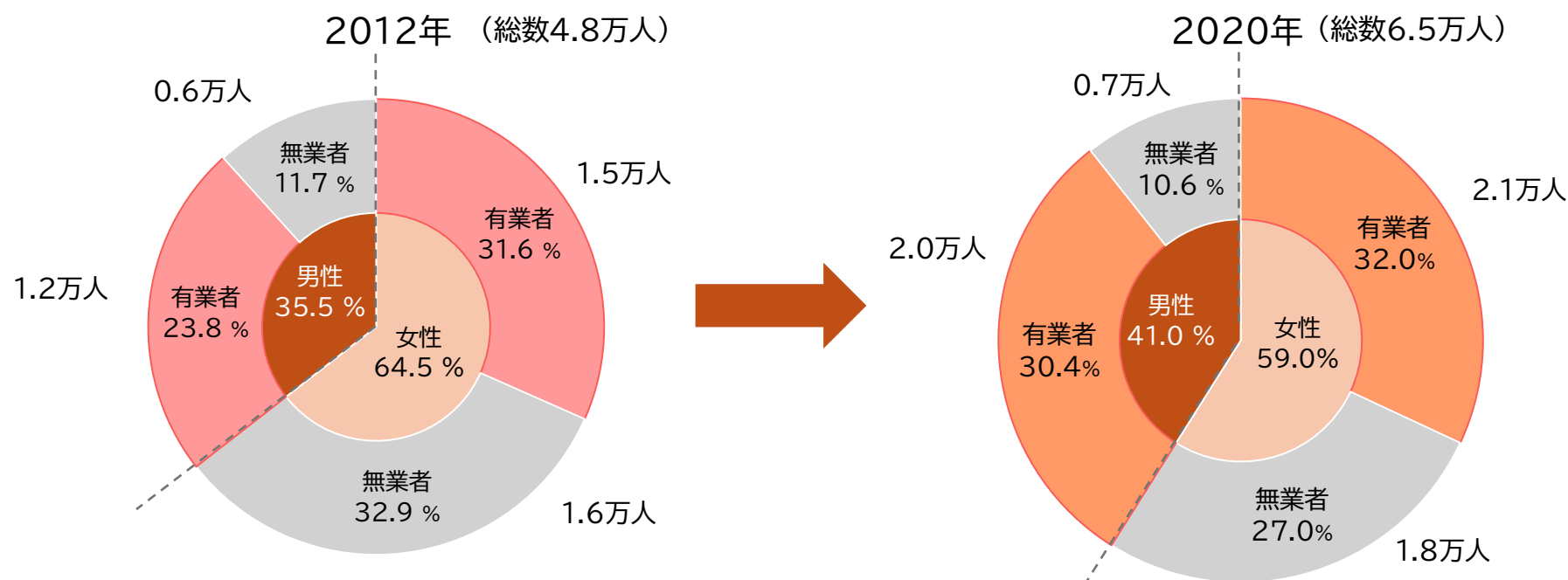
出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

男性の育児休業を促進するために必要だと思うことについて多い順に並べると、男女ともに「男性が育児休業を取得しにくい職場の雰囲気をなくしたり、上司などの理解を促す」「男性が育児休業を取得することは当然のことであるという理解を社会に広める」が上位の回答でした。また、「人の補充や業務分担の調整など職場で育児休業者がいた場合の体制を整える」は男女とも、6割を超えています。「男性が育児をすることについて男性自身の抵抗感をなくす」と「男性が育児休業や育児に関することを学ぶ機会や情報収集の場を作る」については、男女で10ポイント以上差があり、課題として認識している男性は女性よりも少ないようです。

働きながら家族の介護※をしている者の割合の変化

(家族の介護をしている状態にある者に占める有業者の割合の変化)

※ ここでいう「介護」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいいます。このデータには、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護は含めません。

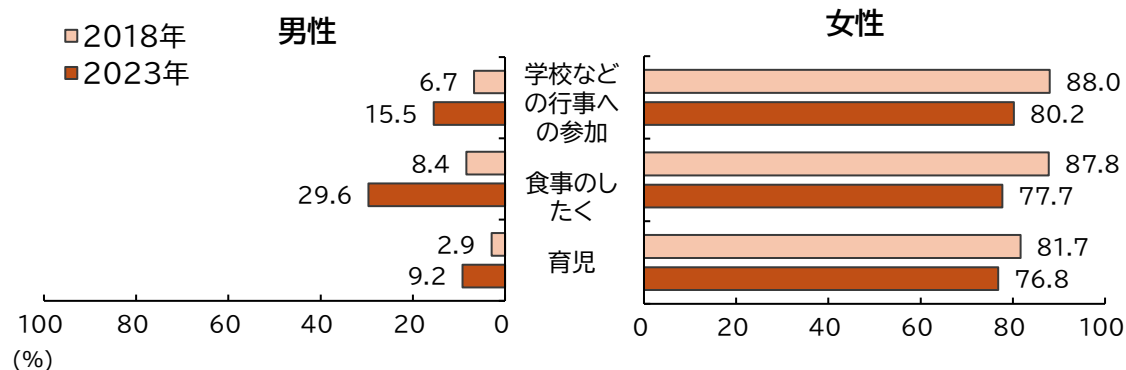


出典：川崎市「就業構造基本調査結果」
[https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-7-6-2-0-0-0-0.html](https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-7-6-2-0-0-0-0-0.html) (2025.1.14取得)

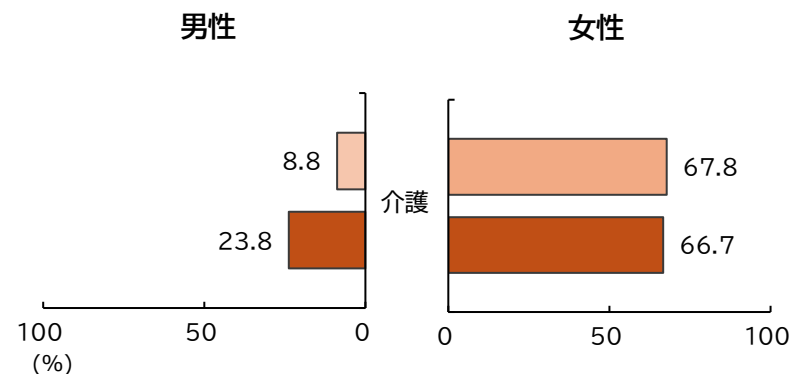
家族の介護をしながら働いている人は、2012年に比べ、2020年には総数で1.7万人増加しました。内訳をみると、男女ともに有業者の割合が増えています。介護の担い手は、2012年時点では、女性が64.5%、男性が35.5%でしたが、2020年になると、女性が59.0%、男性が41.0%となっています。

家庭での家事、育児、介護の分担状況の変化

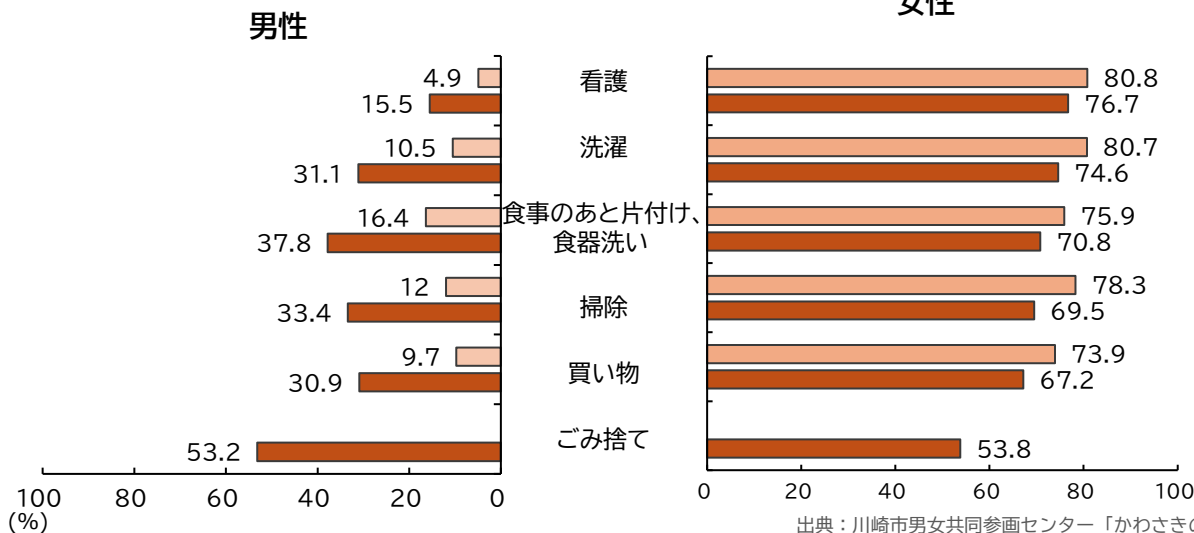
育児関連の分担状況の変化



介護の分担状況変化



家事関連の分担状況の変化

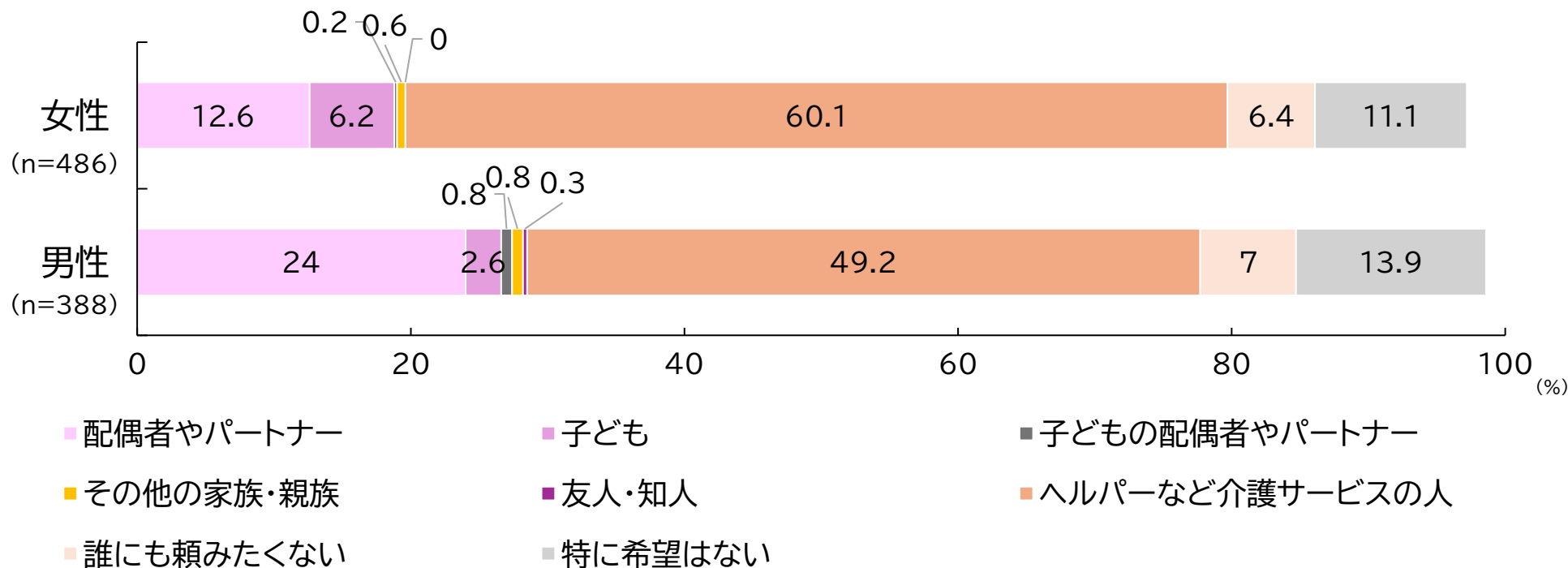


2023年に実施した「かわさきの男女共同参画に関するアンケート」によると、家事や育児、介護など家庭での分担状況について、「主に自分を中心」または「どちらかといえば自分を中心」と回答した割合をみると、多くの項目で女性が7～8割であったのに対して、男性は「ごみ捨て」のみが5割を超え、他は低い割合でした。特に男女差が大きいのは「学校などの行事への参加」「育児」「看護」で、その差はいずれも60ポイントを超えています。

出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

将来介護が必要になったときに希望する介護者

2023年時点



出典：川崎市男女共同参画センター「かわさきの男女共同参画に関するアンケート調査報告書2023」を元に作成

2024年に実施した「かわさきの男女共同参画に関するアンケート」によると、『将来介護が必要になった時に希望する介護者』については、男女ともに「ヘルパーなど介護サービスの人」が最も高く、次いで「配偶者やパートナー」でした。

「配偶者やパートナー」を希望する人の割合は、女性(12.6%)よりも男性(24%)のほうが高くなっています。

介護サービスを希望する人が増加する一方で、厚生労働省※によると、2026年度には介護職員の必要数が約25万人、2040年度には約57万人が不足と言われてしています。

参考文献：参考資料）第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02977.html（2025.3.29取得）